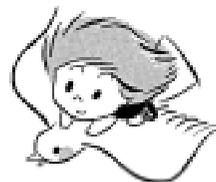


核兵器禁止・廃絶条約の交渉を開始し、締結を

5月のNPT再検討会議に向けて、日本政府と核保有国に働きかけよう

400万筆の署名
船便でニューヨークへ



5月3日から国連本部ではじまる核不拡散条約（NPT）再検討会議にむけて、全国各地で集められた核兵器禁止条約の交渉開始を求める署名は、3月16日には543万筆を突破し（現在は600万筆近く）、そのうち400万筆は、段ボール箱に入れられて船便でニューヨークに送られました。こうした日本での取り組みは、国際的にも大きな反響を呼んでいます。「日本ではすでに何百万筆もの署名が集められている」と、アメリカやドイツ、イギリス、フランスでも運動が加速しています。

日本政府は核兵器禁止・廃絶の国際合意へイニシアチブの発揮を

核兵器のない世界をつくるには、核保有国がみずからの核を含めて、全面禁止に踏み切る必要があります。昨年末の国連審議をみても、世界の3分の2の国が核兵器禁止条約の交渉開始を求めているのです。しかもその中には核保有国の中国やインド、パキスタン、イラン、北朝鮮も入っています。核保有国自体が核兵器を禁止することを決断し、行動を起こせば核兵器はなくせます。このことをNPT会議の前に核保有国をはじめ、全ての国の政府に求めていきましょう。

日本政府にも唯一の被爆国として、核兵器禁止の国際的合意を創るイニシアチブを発揮するよう求めましょう。その証としても、日本が「核の傘」から離脱し、核積載艦船の寄港を認めた密約をキツパリ廃棄して、非核三原則を厳格に実行するよう求めましょう。

署名は政府や国連を動かします

戦後65年。核兵器が使用されなかったのは、核兵器禁止を求める国際世論の強まりが、核保有国の戦争における使用を許さなかったのです。その世論を作ったのが、「核兵器廃絶を求める署名」力です。

NPT再検討会議に向けて、国内で1200万筆の署名を集めようと全国でのとりくみが急ピッチでひろがっています。署名は政府や国連を動かします。「核兵器のない世界」にむけあなたの署名をお願いします。

